

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第076530号
起案日	平成20年 2月 5日
特許庁審査官	畑中 高行 9468 5C00
特許出願人代理人	岡本 啓三 様
適用条文	第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

A. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-8、20、21に記載される発明が解決しようとする課題は、VBR復号化されたMPEGビットストリームを復号化する場合であってもエラーコンシールメントが発生しにくく、スムーズな動画再生を可能とすることであり、請求項9-19、22に記載される発明が解決しようとする課題は、3-2プルダウンによる映像表示にスロー再生を併用することを可能とすることであると認められる。

よって、請求項1-8、20、21に記載される発明、請求項9-19、22に記載される発明は、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。

また、請求項1-8、20、21に記載される発明の主要部は、復号フレームバッファに一定量のピクチャデータが蓄積されるとビットストリームの復号化を中断し、一定量よりも少なくなるとビットストリームの復号化を再開することであり、請求項9-19、22に記載される発明の主要部は、復号化したピクチャデータのパラメータを解析し、その結果に応じて復号フレームバッファから表示装置へのピクチャデータの転送を制御し、ピクチャデータのパラメータに基づいて復号開始命令を出力することであると認められる。

よって、請求項1-8、20、21に記載される発明、請求項9-19、22に記載される発明は、それぞれの主要部が相違するから、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。